

人制第7218号  
19.7.31  
改正 防人計第8444号  
19.8.31  
改正 防人計第15282号  
27.10.1  
改正 防人計第20267号  
令和2年12月21日

大臣官房長  
施設等機関の長  
各幕僚長  
情報本部長 殿  
技術研究本部長  
装備本部長  
防衛施設庁長官

人事教育局長

#### 職員の自己啓発等休業の運用について（通知）

標記について下記のとおり定められたので、平成19年8月1日以降は、職員の自己啓発等休業については、これによることとされたい。

#### 記

##### 1 自己啓発等休業の承認関係について

国家公務員の自己啓発等休業に関する法律（平成19年法律第45号）第10条において準用する同法第3条第1項の自衛隊法（昭和29年法律第165号）第31条第1項に規定する隊員の任免について権限を有する者は、幹部隊員、防衛省本省の職員である隊員及び自衛官にあっては、任命権に関する訓令（昭和36年防衛庁訓令第4号）及び幹部候補者たる自衛官の任用等に関する訓令（昭和33年防衛庁訓令第63号）に規定する隊員の任免（准尉、曹又は士たる自衛官の採用を除く。）を行う者を、防衛装備庁の職員である隊員（自衛官を除く。）にあっては、防衛装備庁長官をいう。

##### 2 自己啓発等休業に関し政令で定める事項について

防衛省の職員の自己啓発等休業に関する政令（平成19年政令第218号）第2条において一般職に属する国家公務員の例によることとされている事項は、人事院規則25-0（職員の自己啓発等休業）その他の人事院規則等に定められている事項をいう。

##### 3 人事異動通知書について

次の各号に掲げる場合に交付する人事異動通知書は、隊員の人事異動発令の書式（次発人1第189号。37.11.1）により定められた辞令書の書式をいう。

(1) 自己啓発等休業又は自己啓発等休業の期間の延長を承認する場合

(2) 自己啓発等休業をした職員が職務に復帰した場合

##### 4 自己啓発等休業承認請求書の様式について

自己啓発等休業承認請求書は、別紙様式による。

## 自己啓発等休業承認請求書

|                  |           |  |         |                 |  |         |
|------------------|-----------|--|---------|-----------------|--|---------|
| (任命権者)           |           | 請求年月日  |         | 年 月 日           |  |         |
| ..... 殿          |           | 請求者  |         | 職又は所属           |  |         |
| 自己啓発等休業          |           | 職務の級   |         | .....           |  |         |
| 下記のとおり           |           | 又は階級   |         | .....           |  |         |
| 期間の延長            |           | 氏名   |         | .....           |  |         |
| 1 請求の区分          |           | <input type="checkbox"/> 自己啓発等休業（2及び3に記入）<br><input type="checkbox"/> 期間の延長（2及び4に記入） |         |                 |  |         |
| 2 自己啓発等休業の内容     | 大学等における修学 | 大学等の名称<br>(所在地)  |         | 〔 ..... 〕       |  |         |
|                  |           | 課程(修業年限)   |         | ( ..... )       |  |         |
|                  |           | 修学の期間  |         | 年 月 日から 年 月 日まで |  |         |
|                  | 国際貢献活動    | 活動組織   |         | .....           |  |         |
|                  |           | 活動国・地域   |         | 活動分野            |  | .....   |
|                  |           | 活動期間   | 国内訓練    | 年 月 日から         |  | 年 月 日まで |
| 活動国滞在            | 年 月 日から   |  | 年 月 日まで |                 |  |         |
| 3 請求期間           |           | 年 月 日から 年 月 日まで  |         |                 |  |         |
| 4 延長の期間          |           | 年 月 日から 年 月 日まで  |         |                 |  |         |
| 既に自己啓発等休業をしている期間 |           | 年 月 日から 年 月 日まで  |         |                 |  |         |
| 5 備考             |           | .....  |         |                 |  |         |

- (注) ① この請求書には、次の内容が確認できる書類を添付すること。  
ア 大学等における修学又は国際貢献活動の内容及び期間  
イ アの内容に関する照会先  
② 「修学の期間」欄には、大学等の課程に在学して履修しようとする期間を記入する。  
③ 「活動組織」欄には、「青年海外協力隊」、「シニア海外ボランティア」、「国連ボランティア」等を記入する。  
④ 「国内訓練」欄には、例えば、独立行政法人国際協力機構が行う派遣前訓練等の準備行為に参加する期間を記入する。  
⑤ 「5 備考」欄には、以前に自己啓発等休業をしている場合における当該自己啓発等休業の内容（大学等における修学又は国際貢献活動の別、休業期間）、自己啓発等休業の期間を延長する場合における当該自己啓発等休業の期間の延長を請求する理由その他任命権者が承認の可否を判断するに当たって必要と思われる事項を記入する。  
⑥ 該当する□にはレ印を記入すること。

※ 任命権者記入欄

|       |       |  |
|-------|-------|--|
| 受理年月日 | 年 月 日 | <input type="checkbox"/> 承認 <input type="checkbox"/> 不承認 |
| 決裁年月日 | 年 月 日 | 官 職  |
| 決 裁 欄 | ..... | 氏 名  |